

平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月4日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 JQ

コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

TEL 06-6445-7551

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	2,578	—	△513	—	△378	—	△339	—
21年1月期第3四半期	4,040	10.7	303	△9.9	306	0.7	175	△0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△385.14	—
21年1月期第3四半期	198.80	198.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	1,562	626	40.1	710.69
21年1月期	1,742	1,036	59.5	1,175.77

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 626百万円 21年1月期 1,036百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	80.00	80.00
22年1月期	—	0.00	—		
22年1月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,375	△36.2	△680	—	△503	—	△464	—	△527.23

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第3四半期 882,000株 21年1月期 882,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第3四半期 100株 21年1月期 100株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年1月期第3四半期 881,900株 21年1月期第3四半期 881,911株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の景気刺激策の効果によるアジアを中心とした持ち直しの動きにより、とりわけ製造業において在庫調整や輸出の下げ止まりが見られ、景気の急激な悪化に一定の歯止めがかかりましたが、依然として景気回復への先行き不透明感は強い状況であります。当社の主要顧客である電気機器、輸送用機器、精密機器などの業種においても、各社、経営合理化による大幅なコスト削減により、計画比で回復基調にあるものの、設備投資計画、研究開発活動の回復への明確な兆しは見受けられません。

このような状況の中、当社においては、顧客からわずかながらの案件が発生しており、売上高を確保すべく営業部門の組織並びに提案体制を見直し、超短期でのサイクルにより、市場状況を確認・想定・行動・検証する事で、細かな顧客ニーズも取りこぼすことがないように行動を徹底いたしました。また、取引顧客の継続契約交渉、新規顧客の契約交渉、技術者単価アップ交渉等を継続して実施いたしました。また、それらを上回る派遣先からの復帰者増加に伴う稼働率の低下や労働工数の抑制等により、売上高が大きく低下いたしました。利益面に関しては、利益を確保すべく賞与支給の凍結や採用コストの見直し等による全般的な固定費の削減、その他雇用調整助成金の申請を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,578,246千円(前年同期比36.2%減)、営業損失513,918千円(前年同期営業利益303,568千円)、経常損失378,464千円(前年同期経常利益306,239千円)、四半期純損失339,656千円(前年同期純利益175,324千円)となりました。

なお、前年同期金額及び前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ180,320千円減少し、1,562,104千円となりました。これは主に、現金及び預金が100,858千円増加したものの、売上債権の減少199,400千円、繰延税金資産の取崩による減少101,301千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ229,840千円増加し、935,351千円となりました。これは主に、社債の償還50,000千円、未払金の減少95,975千円、未払法人税等の減少61,275千円、未払消費税の減少53,665千円、賞与引当金の全額取崩による減少127,142千円があったものの、短期借入金が200,000千円、長期借入金が424,466千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ410,160千円減少し、626,753千円となりました。これは主に、四半期純損失339,656千円の計上及び配当金の支払により利益剰余金が410,208千円減少したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想については、平成21年9月4日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法となっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,830	662,971
受取手形及び売掛金	360,604	560,005
仕掛品	1,613	3,565
原材料及び貯蔵品	3,631	1,261
その他	150,682	191,840
貸倒引当金	△2,200	△3,800
流動資産合計	1,278,162	1,415,843
固定資産		
有形固定資産	116,628	106,586
無形固定資産	21,477	27,277
投資その他の資産		
敷金及び保証金	137,631	155,286
その他	8,637	37,862
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	145,836	192,717
固定資産合計	283,942	326,581
資産合計	1,562,104	1,742,425
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	119,892	45,592
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	2,480	63,755
賞与引当金	—	127,142
その他	124,855	273,615
流動負債合計	447,227	560,105
固定負債		
長期借入金	421,844	71,678
退職給付引当金	63,099	69,281
その他	3,180	4,446
固定負債合計	488,123	145,405
負債合計	935,351	705,510

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金	167,137	167,137
利益剰余金	222,736	632,945
自己株式	△200	△200
株主資本合計	626,761	1,036,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△55
評価・換算差額等合計	△7	△55
純資産合計	626,753	1,036,914
負債純資産合計	1,562,104	1,742,425

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	2,578,246
売上原価	1,698,753
売上総利益	879,493
販売費及び一般管理費	1,393,412
営業損失(△)	△513,918
営業外収益	
受取利息	178
受取配当金	72
助成金収入	133,658
その他	8,495
営業外収益合計	142,404
営業外費用	
支払利息	4,383
その他	2,566
営業外費用合計	6,950
経常損失(△)	△378,464
特別利益	
前期損益修正益	143,517
特別利益合計	143,517
税引前四半期純損失(△)	△234,946
法人税、住民税及び事業税	3,447
法人税等調整額	101,263
法人税等合計	104,710
四半期純損失(△)	△339,656

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,040,445
II 売上原価	2,787,067
売上総利益	1,253,378
III 販売費及び一般管理費	949,810
営業利益	303,568
IV 営業外収益	6,812
V 営業外費用	4,140
経常利益	306,239
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,482
税引前四半期純利益	304,756
税金費用	129,431
四半期純利益	175,324